

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 田中 義一

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 五十嵐 卓哉

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 五十嵐 卓哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	4,478,090	4,072,276	15,990,979
経常利益 (千円)	660,353	619,883	1,566,791
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	466,089	442,427	1,101,067
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	271,883	499,761	440,635
純資産額 (千円)	15,566,511	15,758,857	15,590,920
総資産額 (千円)	23,335,921	23,628,767	23,322,696
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.64	16.00	39.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.4	66.3	66.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が継続する中、個人消費が緩やかに回復する一方で輸出関連企業を中心に不透明感が高まっております。海外においても米国による通商問題が与える影響等から徐々に景気の減速感が懸念されており、当社の主要顧客におきましても、前年度後半以降設備投資に対する慎重さが徐々に広がっております。

このような事業環境のなか、当社グループは第6次中期経営計画「Create Future 2021」の1年目として、3つの基本戦略「既存領域の強化」「注力領域での成長」「顧客への付加価値拡大」を軸とした各種施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における受注高は、高速鉄道向け台車温度検知装置の大型案件を成約したものの、前年度受注となった高速道路向け設置型車両重量計の実績をカバーするに至らず、4,100百万円と前年同期に比べ21.0%の減少となりました。また売上高も、設置型車両重量計の売上がなかったことから4,072百万円と前年同期に比べ9.1%の減収となりました。

利益につきましては、原価率の改善とともに販売費及び一般管理費が減少しましたが、売上高の減収により営業利益は600百万円と前年同期に比べ13.8%の減益となりました。また、経常利益は619百万円と前年同期に比べ6.1%、親会社株主に帰属する四半期純利益は442百万円と前年同期に比べ5.1%とそれぞれ減益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（計測機器セグメント）

汎用品におけるセンサ関連機器は全般的な需要低下により、売上高は1,165百万円と前年同期に比べ12.6%の減収、測定器関連機器はレンタル会社への販売増加等により、売上高は610百万円と前年同期に比べ10.5%の増収となりました。

特注品関連機器(特定顧客向け仕様製品)は、高速道路向け設置型車両重量計の大型竣工案件がなかったことと、特注品センサ機器の減少等により、売上高は502百万円と前年同期に比べ42.6%の減収となりました。

システム製品関連機器は、高速鉄道向け台車温度検知装置が増加しましたが、ダムの安全性を観測する堤体観測装置および運転データ集録システムの減少等により、売上高は586百万円と前年同期に比べ5.7%の減収となりました。

保守・修理部門は機器修理の減少により、売上高は270百万円と前年同期に比べ9.6%の減収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントは、売上高が3,696百万円と前年同期に比べ10.7%の減収となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は1,522百万円と前年同期に比べ6.2%の減益となりました。

（コンサルティングセグメント）

コンサルティングセグメントは、各種計測業務が堅調に推移し、売上高は376百万円と前年同期に比べ11.0%の増収となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は143百万円と前年同期に比べ6.6%の減益となりました。

財政状態の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は23,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円の増加となりました。

流動資産は16,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が60百万円、たな卸資産が72百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が50百万円減少したことによるものであります。

固定資産は7,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産が82百万円、投資有価証券が59百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は7,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円の増加となりました。

流動負債は5,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が142百万円、賞与引当金が325百万円それぞれ増加した一方で、未払金が80百万円減少したことによるものであります。

固定負債は2,298百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が10百万円、退職給付に係る負債が10百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は15,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当に伴う減少331百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益の増加442百万円及びその他有価証券評価差額金の増加41百万円によるものであります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は254百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,058,800	28,058,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,058,800	28,058,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		28,058,800		1,723,992		1,759,161

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 406,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,641,000	276,410	
単元未満株式	普通株式 11,100		
発行済株式総数	28,058,800		
総株主の議決権		276,410	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3 - 5 - 1	406,700		406,700	1.45
計		406,700		406,700	1.45

(注)2019年3月31日現在の自己株式数は、406,769株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,923,915	5,873,046
受取手形及び売掛金	1 4,745,971	1 4,806,564
電子記録債権	1 1,067,772	1 1,089,336
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	1,058,631	975,274
仕掛品	1,275,560	1,457,262
未成工事支出金	47,988	25,874
原材料及び貯蔵品	1,338,587	1,335,043
その他	136,926	131,701
貸倒引当金	571	562
流動資産合計	16,094,783	16,193,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,557,794	2,508,147
その他(純額)	2,207,236	2,339,029
有形固定資産合計	4,765,031	4,847,176
無形固定資産		
投資その他の資産	129,812	129,460
その他	2,333,070	2,458,589
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,333,069	2,458,589
固定資産合計	7,227,913	7,435,225
資産合計	23,322,696	23,628,767
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,001,926	1,144,661
電子記録債務	475,859	496,994
短期借入金	1,350,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	490,200	240,200
未払法人税等	238,053	209,411
賞与引当金	188,717	513,801
役員賞与引当金	35,950	10,445
その他	1,627,888	1,355,622
流動負債合計	5,408,596	5,571,138
固定負債		
長期借入金	452,600	442,550
役員退職慰労引当金	103,109	106,549
執行役員退職慰労引当金	18,066	15,708
退職給付に係る負債	1,671,339	1,660,908
資産除去債務	13,153	13,218
その他	64,911	59,836
固定負債合計	2,323,180	2,298,772
負債合計	7,731,776	7,869,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	11,514,252	11,624,855
自己株式	158,559	158,559
株主資本合計	14,933,765	15,044,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459,582	501,048
為替換算調整勘定	54,213	60,479
退職給付に係る調整累計額	63,449	58,367
その他の包括利益累計額合計	577,246	619,895
非支配株主持分	79,907	94,592
純資産合計	15,590,920	15,758,857
負債純資産合計	23,322,696	23,628,767

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	4,478,090	4,072,276
売上原価	2,701,167	2,406,723
売上総利益	1,776,922	1,665,553
販売費及び一般管理費	1,080,425	1,064,867
営業利益	696,497	600,685
営業外収益		
受取利息	3,254	2,477
補助金収入	16,644	7,966
為替差益	-	9,720
その他	5,342	4,584
営業外収益合計	25,241	24,750
営業外費用		
支払利息	4,468	4,181
コミットメントフィー	11,109	1,137
その他	45,806	233
営業外費用合計	61,385	5,552
経常利益	660,353	619,883
税金等調整前四半期純利益	660,353	619,883
法人税、住民税及び事業税	271,944	218,045
法人税等調整額	78,992	53,399
法人税等合計	192,951	164,646
四半期純利益	467,401	455,237
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,312	12,809
親会社株主に帰属する四半期純利益	466,089	442,427

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	467,401	455,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,439	41,465
為替換算調整勘定	27,695	8,140
退職給付に係る調整額	14,382	5,082
その他の包括利益合計	195,518	44,523
四半期包括利益	271,883	499,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,133	485,076
非支配株主に係る四半期包括利益	4,250	14,684

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	101,351千円	118,725千円
電子記録債権	23,427	20,990

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	148,532千円	148,745千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	280,111	10	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	331,824	12	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,139,397	338,692	4,478,090		4,478,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,139,397	338,692	4,478,090		4,478,090
セグメント利益	1,623,247	153,674	1,776,922		1,776,922

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,696,179	376,097	4,072,276		4,072,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,696,179	376,097	4,072,276		4,072,276
セグメント利益	1,522,064	143,488	1,665,553		1,665,553

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16.64円	16.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	466,089	442,427
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	466,089	442,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,011	27,652

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

株式会社共和電業
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 本 博 之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯 畑 史 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。